

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
売上高 (千円)	16,435,142	15,971,270	21,668,747
経常利益 (千円)	557,748	826,110	783,349
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	285,204	562,283	61,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	938,380	450,682	619,998
純資産額 (千円)	23,028,801	23,270,213	22,671,650
総資産額 (千円)	35,071,384	35,294,153	33,514,398
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	30.73	60.58	6.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	57.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,999,976	5,082,468	8,178,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,446,280	5,184,490	3,653,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,100,265	538,796	2,757,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,594,742	7,350,202	7,882,336

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	27.04	48.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復にもたつき感はあるものの、円安による輸出持ち直しを背景とした企業収益の改善や、底固い設備投資、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国では回復基調が持続し、中国では鈍化したものの安定的な成長が続きましたが、欧州では地政学的リスクもあり依然回復の足取りは重い状況にありました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンや車載用途を中心に、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社では、日本、台湾の生産拠点連携を強化し、技術力、オペレーション力を背景に新たな顧客開拓や受託製品の増加を図りました。これにより、台湾子会社における売上高が四半期として過去最高を更新いたしました。また、事業構造の改善やコスト削減を実施し、経営基盤の強化を継続して実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,971百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は832百万円(前年同期比44.6%増)、経常利益は826百万円(前年同期比48.1%増)となり、四半期純損益につきましては、特別損失として青梅事業所の事業再構築に伴う事業構造改善費用791百万円を計上したことや台湾子会社の少数株主利益が352百万円となったことなどから562百万円の損失(前年同期は285百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

#### メモリ事業

当第3四半期のメモリ事業は、新規投資を抑制しコストダウンに努めたものの、テスト時間の短縮が進んだことなどにより、前四半期に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は11,077百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は2,603百万円(同27.0%増)となりました。

#### システムLSI事業

当第3四半期のシステムLSI事業のテスト受託は、受託量が堅調に推移したことから前四半期に比べ売上高が増加いたしました。しかしながらWLP・BUMP受託においては、事業再構築に伴い、一時的に生産ラインを停止したことなどの影響により、前四半期に比べ売上高は微減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は4,711百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント損益は886百万円の損失(前年同期は522百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,294百万円となり、前連結会計年度末比1,779百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金1,168百万円、売掛金984百万円がそれぞれ増加した一方、有価証券が400百万円減少したことによるものです。

負債は12,023百万円となり、前連結会計年度末比1,181百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が928百万円、設備投資のために長期借入金が2,039百万円それぞれ増加した一方、返済によりリース債務が1,475百万円、短期借入金813百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は23,270百万円となり、前連結会計年度末比598百万円の増加となりました。これは主に、四半期純損失の計上と退職給付債務の計算方法の変更に伴う調整により利益剰余金が414百万円減少したものの、少数株主持分が673百万円、為替換算調整勘定が333百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,350百万円となり、前連結会計年度末比532百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,082百万円の純収入（前年同期比15.3%の収入減）となりました。これは主に、減価償却費の計上4,024百万円、補助金の受取409百万円により資金が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,184百万円の純支出（前年同期比111.9%の支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入2,000百万円、有価証券の償還による収入500百万円などにより資金が増加しましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出3,945百万円、定期預金の預入による支出3,800百万円などにより資金が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、538百万円の純支出（前年同期比74.3%の支出減）となりました。これは、長期借入れによる収入1,893百万円、短期借入れによる収入211百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入525百万円により資金が増加しましたが、一方で、短期借入金の返済による支出1,180百万円、リース債務の返済による支出1,988百万円などにより資金が減少したことによるものです。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		9,282,500		11,823,312		11,380,267

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,400	92,814	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		92,814	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 平成26年10月に株主からの買取請求に基づき自己株式を21株取得しており、平成26年9月までに取得した83株と合わせ計104株となり、4株は単元未満株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

但し、当社の補欠監査役である松田大介氏が去る平成26年7月16日に逝去され、同日付で補欠監査役を退任いたしました。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,782,585	3,950,738
売掛金	3,708,986	4,693,899
有価証券	5,799,587	5,399,463
製品	11,883	30,972
仕掛品	250,789	218,736
原材料及び貯蔵品	125,854	153,942
その他	1,140,810	653,504
流動資産合計	13,820,497	15,101,258
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,899,946	12,260,138
その他(純額)	5,317,528	6,831,469
有形固定資産合計	18,217,475	19,091,608
無形固定資産	479,413	434,474
投資その他の資産		
その他	1,227,019	666,908
貸倒引当金	230,007	96
投資その他の資産合計	997,012	666,812
固定資産合計	19,693,901	20,192,894
資産合計	33,514,398	35,294,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	852,909	1,780,973
短期借入金	1,895,503	1,081,518
リース債務	2,534,961	2,470,786
未払法人税等	105,361	165,593
早期退職費用引当金	111,740	-
賞与引当金	476,122	360,980
その他	1,709,531	2,457,967
流動負債合計	7,686,128	8,317,819
固定負債		
長期借入金	-	2,039,364
リース債務	2,196,232	785,022
退職給付に係る負債	338,580	220,219
その他	621,806	661,513
固定負債合計	3,156,619	3,706,119
負債合計	10,842,748	12,023,939



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	2,996,890	3,411,270
自己株式	62	84
株主資本合計	20,206,627	19,792,225
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,852	456,551
退職給付に係る調整累計額	38,769	32,913
その他の包括利益累計額合計	84,083	423,638
少数株主持分	2,380,939	3,054,349
純資産合計	22,671,650	23,270,213
負債純資産合計	33,514,398	35,294,153

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,435,142	15,971,270
売上原価	14,300,838	13,450,083
売上総利益	2,134,303	2,521,186
販売費及び一般管理費	1,558,481	1,688,320
営業利益	575,821	832,866
営業外収益		
受取利息	4,739	6,547
設備賃貸料	36,139	44,757
貸倒引当金戻入額	59,906	19,793
為替差益	40,685	60,177
その他	23,936	32,873
営業外収益合計	165,407	164,149
営業外費用		
支払利息	98,295	80,989
支払補償費	12,354	56,184
その他	72,830	33,729
営業外費用合計	183,480	170,904
経常利益	557,748	826,110
特別利益		
固定資産売却益	7,465	41,553
特別利益合計	7,465	41,553
特別損失		
固定資産売却損	960	-
固定資産除却損	5,977	12,846
減損損失	77,291	34,336
事業構造改善費用	-	791,426
特別損失合計	84,229	838,609
税金等調整前四半期純利益	480,984	29,054
法人税等	57,253	238,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	423,731	209,487
少数株主利益	138,526	352,796
四半期純利益又は四半期純損失( )	285,204	562,283

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	138,526	352,796
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	423,731	209,487
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	514,649	654,313
退職給付に係る調整額	-	5,855
その他の包括利益合計	514,649	660,169
四半期包括利益	938,380	450,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,675	222,727
少数株主に係る四半期包括利益	390,704	673,409

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	480,984	29,054
減価償却費	5,929,987	4,024,657
減損損失	77,291	34,336
事業構造改善費用	-	791,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	217,389	229,910
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,541
引当金の増減額(は減少)	201,624	245,716
受取利息	4,739	6,547
支払利息	98,295	80,989
設備賃貸料	36,139	44,757
支払補償費	12,354	56,184
固定資産除売却損益(は益)	527	28,707
売上債権の増減額(は増加)	703,581	857,585
破産更生債権等の増減額(は増加)	327,483	636,727
たな卸資産の増減額(は増加)	89,299	9,104
仕入債務の増減額(は減少)	806,049	518,163
その他の流動資産の増減額(は増加)	400,659	110,421
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,250	303,655
その他の固定負債の増減額(は減少)	50,719	102,075
その他	24,646	31,200
小計	6,167,808	4,901,114
利息の受取額	4,016	6,537
利息の支払額	98,295	79,719
補助金の受取額	-	409,711
損害賠償金の支払額	12,354	55,893
法人税等の還付額	7,731	1,852
法人税等の支払額	68,930	101,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,999,976	5,082,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450,000	3,800,000
定期預金の払戻による収入	450,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,489,512	3,945,966
有形固定資産の売却による収入	16,639	84,409
無形固定資産の取得による支出	14,543	48,461
設備賃貸料の受取額	40,224	38,216
その他	913	12,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,446,280	5,184,490

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	211,392
短期借入金の返済による支出	-	1,180,185
長期借入れによる収入	-	1,893,403
リース債務の返済による支出	2,103,081	1,988,615
セール・アンド・リースバック取引による収入	150,000	525,229
自己株式の取得による支出	38	21
少数株主への配当金の支払額	147,145	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,100,265</b>	<b>538,796</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,288	108,684
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,551,719</b>	<b>532,134</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,022	7,882,336
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,594,742</b>	<b>7,350,202</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が147,902千円減少し、利益剰余金が147,902千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,045千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,794,742千円	3,950,738千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	2,000,000
有価証券(譲渡性預金)		3,400,000
有価証券(コマーシャルペーパー)		1,999,463
現金及び現金同等物	7,594,742	7,350,202

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,198,310	4,125,967	16,324,278	110,863	16,435,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	146,370	146,370	146,370	-
計	12,198,310	4,272,338	16,470,649	35,507	16,435,142
セグメント利益又は損失( )	2,050,388	522,025	1,528,363	952,542	575,821

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 952,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 994,677千円、連結消去32,819千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額9,315千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メモリ事業」及び「システムLSI事業」における処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「メモリ事業」で56,523千円、「システムLSI事業」で20,768千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,077,023	4,711,844	15,788,867	182,402	15,971,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,077,023	4,711,844	15,788,867	182,402	15,971,270
セグメント利益又は損失( )	2,603,506	886,418	1,717,087	884,221	832,866

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 884,221千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,004,418千円、連結消去76,521千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額43,675千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メモリ事業」のセグメント利益が3,620千円増加し、「システムLSI事業」のセグメント利益が7,157千円増加し、「調整額」のセグメント利益が2,268千円増加しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

#### システムLSI事業

青梅事業所において、事業の構造改革に伴い廃棄する予定の固定資産について減損損失を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては110,385千円であります。

また、九州事業所において、当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては34,336千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	30円73銭	60円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	285,204	562,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	285,204	562,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社テラプロープ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	村	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	隆之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。